

# コロナ禍での「地域づくり」と協力隊

## —Y 県 A 村の地域おこし協力隊に関する考察—

グオン・ヨン・ハン

### 1. はじめに

国土交通省（2014）は、全国 896 の市町村が 2040 年に「消滅可能性都市」に該当し、そのうち 523 市区町村は人口が 1 万人未満になると述べている。「消滅可能性都市」とは、2010 年から 2040 年にかけて、20～39 歳の若年女性人口が 5 割以下に減少する市区町村のことである。都道府県別の「消滅可能性都市」の比率を見ると、消滅可能性都市は全国の自治体の 49.8%を占めており、中でも秋田県は大潟村を除いたすべての自治体が「消滅可能性都市」に該当している。

都市部での過密及び、人口減少が進みそれまでの社会環境の維持が難しくなってきた地方の過疎に対して、日本では地域の問題とせず、地方創生の名のもとに、様々な「村おこし」や「地域づくり」といった国家レベルでの取り組みがなされている。2008 年には、都市圏に住んでいた住民を地方に移住させ、首都圏に人口が集中している問題を解決することを目指した「地域おこし協力隊」の施策も始まった。

元々住んでいた場所から離れた場所で活動する協力隊員が活動の実施や地域住民との交流において、喜びや楽しさだけでなく、様々な苦難も経験することは想像に難くない。この困難を乗り越えるために、協力隊員は、地方自治体行政といった受け入れ側や地域住民と交流を通して相互にやりとりを行いながら、成長していくことで、このような困難を乗り越える力を育んでいくという（浩平 2017）。

だが、2020 年以降に日本で猛威をふるった新型コロナウイルスは、対面での交流活動が制限されることとなり、オンラインでの交流活動がメインとなった。オンラインは世界各地どこからでも参加できるという利点があるが、機械操作に慣れているかどうかで活動ができるかできないかが左右されるという問題がある。特に地域おこし協力隊が交流する地域住民は高齢者が多く、機械操作に慣れていない可能性が予測される。交流活動が十分にできない状況のなかで、地域おこし協力隊はどのように困難を乗り越える力を育んでいったのだろうか。

本研究はコロナ禍において地域おこし協力隊が地域住民とどのように交流活動を進め、問題解決を図ろうとしていったのかを明らかにする一助となることを目指す。

## 2. 先行研究

### 2.1 日本の人口減少問題に関する政策

地域消滅につながる「消滅可能性都市」となる原因は「人口減少」と「人口移動」の二つを挙げている。「人口減少」の観点から見ると、日本の人口は2008年をピークに人口減少に転じ、2010年に1億2806万人であった日本の総人口は、2050年には9708万人となり、今世紀末の2100年には4959万人までに急減する見込みである（寛也 2014）。

「人口減少」は2010年以降2090まで14歳以下の年少人口や15~64歳の生産年齢人口は減少し続けている。それに対して、65歳以上の老年人口は2040年までは増加し、その後、横ばい・微減となり、2060年以降減少していく。その結果、総人口は2040年頃まである程度の減少にとどまるが、それ以降は急速に減少すると述べられている。

また、「人口移動」の観点から見ると、これまで日本では三期にわたって地方圏から大都市圏に大量に人口が移動している。第1期は1960~1970年代までの高度成長期で、第2期は1980~1993年のバブル経済期を含む時期であり、現在の人口移動である2000年以降である。第3期の人口移動は、円高による製造業への打撃、公共事業の減少、人口減少などにより、地方の経済や雇用状況が悪化したことが原因で、若年層を中心に地方から東京圏への人口流入が生じている。つまり、たとえ地方にいたいと思っても、そこには経済的雇用基盤そのものが崩壊しつつあるために、仕方なく流出を余儀なくされている状態と言える。一方、大都市圏は「若者流入」で人口増となっている。ただし、結婚し子供を産み育てる環境としては必ずしも望ましいものではない。地方出身者にとっては、親が地方にいるため家族の支援が得にくく、マンションやアパートに住んでいる場合には、隣近所の付き合いも希薄であるといった理由で、大都市圏でも出産率は低くとどまっている。

### 2.2 地域おこし協力隊

総務省が実施している過疎対策に関して、「都市農村交流」の考え方をベースにした人的支援政策が「地域おこし協力隊」である。「地域おこし協力隊」は、都市農村交流に関する根本的な活動をベースに施策化されたもので、都市圏に住んでいた住民を地方に移住させ、首都圏に人口が集中している問題を解決しようとするのが目指されている。

政策を実施する自治体は「生活の拠点を、3大都市圏をはじめとする都市地域などから、過疎、山村、離島、半島などの地域に移し、住民票を移動させた者」という条件をつけて人材を採用している。そして、「地域協力活動に従事してもらいながら、定住・定着を図る」ことを目指している。そのため、単に隊員の移住・定住を促進することではなく、地域への貢献というものが重視され、さらに任務が終えたあとに該当する地域への定住（あるいは定着）が促されている。したがって、地域おこし協力隊は、単純に地域の人手不足の担い手ではなく、「地域おこし」のために自分ができることを考え、それを3年間に段階的に実現する必要がある、任務を終えた後に地域での起業や地域と関連がある業務に従事し、地域に定住・定着することが必要だと言える。

「地域おこし協力隊」の初期（2009年）の隊員数は89人、政策を実施する団体数は31団体だったが、令和3年（2021年）には隊員数が6,015人、団体数は1,085団体までに増加した（総務省 2022）。本研究が対象とするY県にもこれまで101人の隊員が担当された地域で業務に従事している。

地域おこし協力隊の業務は地域によって違いがあるが、SNSによる地域暮らしの魅力発掘・情報発信、移住者・移住希望者に対する支援、地域や地域産品の情報発信・PRなどの活動が主になっている。

### 2.3 地域起こし協力隊に起きるリアリティ・ショックとその克服

地域に住民票を移動し、活動を始めた協力隊員の多くが、赴任1～3ヶ月の赴任初期には、時に地域とのミスマッチが原因で「リアリティ・ショック」を起こすという（浩平 2017）。リアリティ・ショックには4つの類型が存在する。すなわち、①設定された活動に関するギャップ、②キャリアの方向性に関するギャップ、③自身のスキルの未熟さに関するギャップ、④立場や待遇に関するギャップである。

①の「設定された活動に関するギャップ」とは、自治体や地域住民・組織などの主体から設定された活動内容に対して、活動の自由度の低さや高さ、要請される業務の多さを感じるギャップである。②の「キャリアの方向性に関するギャップ」とは、自治体行政や配置された地域組織と自身の起業に対する認識が大きく異なる任期終了後のギャップである。③の「自身のスキルの未熟さに関するギャップ」とは、自身のスキルの未熟さを感じるギャップである。④の「立場や待遇に関するギャップ」とは、雇用形態や指示系統の曖昧さ、協力隊に向けられるイメージの画一性、住居に対する失望などを感じるギャップである。

これらのリアリティ・ショックは、その内容ごとに隊員に与える影響の程度や質が異なることが確認されている。例えば、①の設定された活動に関するギャップは人脈が広がるきっかけや活動が展開するきっかけとしても機能するという点で、隊員に肯定的な影響を与える。一方、②の「キャリアの方向性」は、自治体行政や配置された地域組織と自身が思い描く地域での起業などキャリアの方向性にズレを感じるという点で、隊員に否定的な影響を与え、非自発的な離職願望を保持するに至ることもある。

このようなリアリティ・ショックを克服するには、他者からの精神的技術的なサポートやアドバイス、自治体行政によるマネジメント体制の修正が重要であるという。つまり、隊員がリアリティ・ショックを感じたときに、地域内外の誰かに相談したり、要望を出したり、協力してくれる他者と連携ができるように、他者への働きかけを行う。そうすることで、隊員自身が自分の態度や出来事の解釈を修正し、学習を行うことで、自身に効果的なサポートが受けられるように活動環境を改善していくことが可能となるという。

## 2.4 コロナ禍と協力隊活動

リアリティ・ショックを乗り越えるためには、上述したように、隊員が他者からの精神的・技術的サポートを得ることが必要であり、それは、隊員が自ら他者へと働きかけることによって始められる（浩平 2017）。しかし、2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響で、他者との交流や相互扶助の方法は大きく転換した。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために実施された3密（密閉・密集・密接）は社会活動に「デジタル化」という大きな変革をもたらした。

例えば、これまで行われてきた対面での交流活動は、SNSやYouTubeを介し、オンラインで展開することになった。在宅時間の増加によって、インターネットを通じた番組やイベントの動画視聴も増加し、有料動画配信サービスの利用率も年々増加し、2020年には例年以上に利用率が伸長した。スポーツ観戦やライブやコンサート、お祭りなどのイベントも、オンライン発信が拡大するようになった。観光業においても、緊急事態宣言の発令などによって、遠距離移動の制約がなされ、現地を訪問するかわりに、AR/VRや、アバターロボット、遠隔操作技術を用いて仮想的に訪問する取組も増えている（情報通信白書 令和3年版）。このように、コロナ禍によるオフラインの活動に制限がかかったことで、これまで行っていた活動をオンラインという間接的な手段で代替するようになった。

新型コロナウイルスは地域おこし協力隊に期待する点にも影響した。田口（2020）によると、コロナ禍における地域おこし協力隊に期待される役割は二点あった。一つ目は、オンラインを通じて、都市部に住む友人知人に地域を紹介してもらうことである。自分の在住地域の外に自分の在住地域に対して前向きな印象を持っている人たちがいるということを地域住民に伝えていくことは、地域起こしとしてどんなことが可能なのかを具体的にイメージするきっかけに繋がるためである。二つ目は、社会に一定量存在するローカル思考の若者たちに働きかけるということである。雑誌やメディアを通じて見聞きしているだけでは半信半疑だったことも、「地域おこし協力隊」という自分たちと同世代の存在が語ることで認識されたり、現実味を帯びた実感を得ることができるという。

従来、協力隊は該当地域の外側に住む人達が持っているポジティブな視点やクリエイティブな視点をいかに目の前の地域課題に活かせるという点について、長期的な視点を持つことが求められていた。その上で、地域住民や行政、該当地域の外側の人たちを巻き込みながら小さなコミュニケーションの輪を広げていくことが求められるようになった。

このような期待を担いながらも、コロナ禍での協力隊活動の実際は、地域住民や関係役所との意思疎通がそもそも取ることができないという状況もあり、困難なことも多かった。地域づくりを支援する協力隊は、比較的若い人が多く、オンラインツールの利用に抵抗がないため、都市部の友人知人や協力隊同士の間で、オンラインでのコミュニケーションを取っていたことが報告されている（小林 2020）。一方、隊員の派遣先の地方行政や、地域住民はオンラインに慣れているとは限らないという状況であった。

特に、地形が複雑で、災害が頻発するような地域ではお互いに助け合うことが重要であった。そのベースとなるのは、「地域社会の信頼関係」である。この構築に大きく寄与したのが、寄り合いや祭事などの親睦を深める機会である。だが、コロナ禍では、この関係性の構築の基盤とも言える、お互いに顔を合わせて「集う」ことができなくなり、地域外から来た協力隊は関係性を構築することに苦勞していたことが報告されている（田口 2021）。

## 2.5 先行研究のまとめと本研究の課題

先行研究の知見から、地域起こし協力隊は、赴任初期にリアリティ・ショックを受ける可能性があること、リアリティ・ショックを乗り越えるには他者の力が必要であり、そのために自分から働きかけることが重要となることがわかった。また、コロナ禍の状況を鑑みると、他者の力を借りるために自ら働きかけようにも、コミュニケーション上の問題が大きかったことが想像される。

このように地域住民との直接的な交流が難しかった時期に、協力隊員はどのように地域住民と交流し、働きかけを行ってきたのだろうか。さらに、直接交流が難しい時期に、リアリティ・ショックがあった場合、それを克服するために地域からどのようなサポートを受けていたのだろうか。

この点を検討することは、コロナ禍でオフラインでの活動が制限される地域起こし協力隊がオンラインや新たな形での地域づくりをどのように展開してきたのかと、それらの展開の中で、どのように信頼関係を構築してきたのかの事例を知見として積み上げることが可能だと考える。

## 3. 調査方法

### 3.1 調査対象者と調査方法

コロナ禍において、地域住民とどのように交流活動を行っていたのか、リアリティ・ショックをどのように乗り越えていたのかについて、具体的な事例をもとに検討を行うために、Y県A村で活動している地域起こし隊にインタビュー調査を行った。

Y県A村では、少子化等による出生数の低下、若年層の転出に伴う人口の高齢化が進んでおり、若年者（15～29歳）の比率は6.6%、65歳の高齢者の比率は48.7%で、典型的な過疎地域となっている。全体の人口は、1960年の6,972人をピークに年々減少し、2015年に2,381人なり、過疎化が進行している。その対策としてA村では、2009年から「地域起こし協力隊員」をY集落に配置し、集落の支援、活性化が図られている。現在、A村で活動している地域起こし協力隊は3人で、2人は関係人口コーディネーターとして、①地域の魅力、イベント情報発信 ②移住・定住支援 ③空き家利・活用 ④上小阿仁プロジェクトや大学との連携事業支援を展開している。もう1人は、買い物弱者支援（移動販売事業）をしている。

Y 県 A 村を対象としたのは、上述したように高齢化が進んでおり、町から離れた場所で、新型コロナウイルスの感染対策も厳しくなされており、人の交流が難しい状態にあったためである。

本調査の対象者は関係人口コーディネーターとして活動をしている隊員の山田太郎氏（仮名）である。山田氏が赴任した 2021 年は、2020 年に厚生労働省から「3 密」と呼ばれる新型コロナウイルス感染拡大防止の対策が展開され、それに関する感染予防対策が行われた。そのため、対面での活動が制限され、県内外の地域住民が集まることができるイベントの企画に困難があらうと考えられた。したがって、本研究の研究課題を検討するには、コロナ禍のなかで A 村に赴任し、地域おこし協力隊の活動を展開した山田氏とのインタビューが最適であると考え、2023 年 7 月 2 日にインタビューを行った。

山田氏は横浜生まれで、今年で 38 歳になる。2015 年から東京でパソコンの設定、簡易ホームページの作成のような業務サポートを行う会社で個人事業主として活動した後に 2021 年 3 月 7 日に A 村の地域おこし協力隊に応募した。現在も活動を続けている。

山田氏は、「地方のお祭りに関心を持っており、コロナ禍でなくなっている地方のお祭りに助かることを行うために、A 村の協力隊に応募した」と述べていた。山田氏は、関係人口コーディネーターとして活動をしている。関係人口コーディネーターは、A 村を知っている人々のことを増やす、つまり、「関係人口」<sup>(1)</sup>を増やすこと目的としている。そのため、県外の以外にも地域の住民たちが村に対して興味を持たせるイベントの企画を主な仕事として現在も行っている。

### 3.2 インタビュー調査と分析方法

本研究の課題である、①コロナ禍において、地域おこし協力隊はリアリティ・ショックを経験した時、どのようにそれを克服したのか、②コロナ禍において、地域住民とどのように活動を交流したのかという 2 点を明らかにするために、事前に質問項目を準備し、回答内容に応じて掘り下げる半構造化インタビューを実施した。事前に準備した質問は以下の通りである。

#### 研究課題①に関する質問

1. 地域おこし協力隊の活動をする間に、経験したトラブル（悩みや苦しみ）がありますか。
2. 経験したトラブルをどのような方法で克服しましたか。
3. 経験したトラブルを解決するために、地域住民との互いに交流をしたことがありますか。
4. コロナ禍のなかで、地域おこし協力隊の活動に A 村はどのようなサポートを進みましたか。
5. 活動を展開するために必要な知識やノウハウは、どのように地域から頂いて

いますか。

6. トラブルを地域住民と交流する場合、どちら（例えば、地域の有志、地域に長く住んでいた住民そのトラブルを相談していますか。
7. トラブルを克服するために必要な要素はどのようなものがあると考えますか。
8. 地域でのサポートを受け、トラブルの解消に役に立てたと考えますか。
9. トラブルを克服したのが、今後の活動にどのような影響があらうと考えますか。

#### 研究課題②に関する質問

10. コロナ禍で現場での活動が制限されましたか。
11. A村は高齢層が約6割になっているとI市の資料で確認しましたが、オンラインを活用するのに難しさを感じる高齢層にSNSの情報がどのように伝えられていますか。
12. コロナ禍で直接的に他人と接触するのが制限されましたが、この時期に協力隊はどのような活動を展開しましたか
13. コロナ禍のなかで、地域住民にどのように活動の情報を伝えていきますか。
14. 地域との信頼関係に必要な要素はどのようなものがあると考えますか。
15. 信頼関係を構築するために、地域はどのような姿勢が必要だと考えますか。
16. 信頼関係を構築するために、地域おこし協力隊からどのような姿勢が必要だと考えますか。
17. 構築された「信頼関係」を保つために、地域と協力隊の双方でどのような努力が必要だと考えますか。
18. 資料では、小さなコミュニケーションによって地域との信頼関係を構築するのができると読みましたが、山田さんが考える地域との「信頼関係」はどのような形になりますか。
19. 地域住民との意見にすれ違いがある時に、山田さんはどのように取り組んでいますか。
20. コロナ禍で直接的に話し合うことが制限された場合に、どのように地域住民と交流しましたか。

インタビュー後、データは全て書き起こした。その後、分析を行うために、リアリティ・ショックと地域住民との交流に関するインタビューの書き起こしデータを複数回読んだ上で、この2点について調査対象者が考えていることを述べている部分を抜き出した。

## 4. 結果と考察

### 4.1 コロナ禍でのリアリティ・ショックの克服方法

A村の協力隊の山田氏が経験したトラブルから、山田氏が体験したリアリティ・ショックとして、「設定された活動に関するギャップ」と「立場や待遇に関するギャップ」がある

と考えられる。以下では、各ギャップに関して詳述し、直接交流が難しい時期に、リアリティ・ショックをどのように克服してきたのかを検討する。

#### 4.1.1 設定された活動に関するギャップ

このギャップは、自治体や地域住民・組織などの主体から設定された活動内容に対して、要請される業務の多さを感じるものである。山田氏は、トラブルとして、山田氏はコロナ禍で人手不足になった地域の仕事が多くなり、穴埋めのかたちで地域の仕事を手伝うことが多くなったことを述べていた。

これに対して、山田氏は「増やしすぎている仕事を、自分のやりたいことや得意なことをもう一度確認し、引き受けられないということがあれば、それを断る必要もある」と述べた。ただし、「地域の住民から頼まれたことは大事であり、断ったことを自分の代わりにできる人を探し、その人を紹介するのも協力隊の仕事である」と述べた。このことから、増えすぎた仕事があるという状況を自分の強みを振り返るきっかけにしている様子や、単に仕事を断るのではなく、地域住民と折り合いをつけるために、代わりにできる人を紹介し、人と人をつなげようとしていることがわかった。

コロナ禍で人との直接的な接触が難しかったこともあり、山田氏はA村に来た時に、村について何も分からないという状態になったようである。これに対して、山田氏は、村のキーパーソン（重要人物）に合わせてもらうサポートを地域の自治体から受けたことや、コロナ禍でイベントの情報の広報が自粛されていた時に、地域からイベント情報を聞いてみるようなサポートを受けたことを述べていた。

また、活動を展開するために必要な知識やノウハウは、みんなでお茶を飲むようなイベントなどに出席すれば、地域の住民からこれまでやってきたことや、今後やって欲しいことの情報が入ってきたという。山田氏は「耳を担保にして聞いている」と述べており、コロナ禍であっても地域住民の声を積極的に聞く機会を儲けようとしたことが分かる。

さらに、山田氏は何かトラブルが起きた時に、「地域の様々な人に相談を寄せているが、ある一定の人に意見を聞くのは、偏った片方の意見を聞けるのになるので、様々な地域住民の意見を聞いておくのが大事である」と述べていた。

以上をまとめると、コロナ禍であっても、地域おこし協力隊に赴任した後、任期初期は地域に慣れるまでに地域のことについて知るのを優先し、それに関するサポートを地域から得ようとしていることがわかった。加えて、村長や地域の有志のような重要人物だけにアピールするのではなく、様々な地域住民から意見を受入れようとしていることがわかった。

#### 4.1.2 立場や待遇に関するギャップ

このギャップは、協力隊に向けられるイメージの画一性、住居に対する失望などを感じることによって起こるギャップである。



山田氏は、地域おこし協力隊と地域住民との間に、すれ違いがあり、地域住民から悪く言われたことがあったと述べていた。だが、これに足して山田氏は「鵜呑みにしなく、それがどのような原因で言われたのかを考えるのが必要。」「すぐその場で感情を現してしまえば、うまく行くことも行かないようになるので、忍耐力を持ち、その場で判断しないようにするのが必要」と述べた。また、「地域住民との意見にすれ違いがある時に聞くのが大事になる。ある程度の食い違いに対して、なんで食い違っているのかと掘り下げ、結局、納得してくれるところまで行くので、1対1で話し合えば、分かち合うようになれる」と述べた。

このように、山田は、対面が難しいコロナ禍であっても、感染対策を施せば、地域でのサポートである様々なところに顔を出せることができると希望を見出していた。そして、自分のことを話すよりも地域の住民からの意見を聞くことを優先すること、その場で自分の感情を表すのではなく、トラブルの原因を掘り下げ、1対1で話し合い、地域の住民が納得してくれるようにしながら解決を図ろうとしていることがわかった。

このように様々なところに顔を出すことで、山田氏は村の人間関係を説明してくれる人に出会い、地域を知るためのサポートを受け、協力隊が経験しているトラブルの解消に役に立てていた。このように地域との「信頼関係」を丁寧に構築しようと試みる中で、トラブルを解決し、それを繰り返す中で、さらに信頼関係を強くすることが可能であると言える。

#### 4.2 コロナ禍において、地域住民とどのように活動を交流したのか

関係人口コーディネーターである山田氏の主なミッションは、関係人口を増やすイベントの企画・主催である。しかし、コロナ禍の影響で山田氏は「人を集めることができなくなり、イベントの企画自体がゼロになった」と述べていた。

協力隊の活動が制限された状況の中での1年目について、山田氏は「コロナ禍の時期に協力隊にとって自分が着任した地域のことを知るのが先決になり、村の情報をネットで調べ、村の人に挨拶に行くような行動を1年目の活動をして行えた」と述べていた。そのために、「地域の飲み会に誘われ、会議の打ち合わせのようなことに断らず、全部参加し、地域の住民から協力隊の顔を覚えてもらっていくことを最初に行えた」と話していた。このことからコロナ禍の時期に協力隊の活動は、地域の人々を集まって活動するよりも地域のことについて知るのを優先し、インターネットでの調査、住民との挨拶のようなことを行えたことが分かった。

山田氏は、こうして信頼関係を気づきながら、「スマホ・パソコンなんでも相談会」や「おちゃっこ、飲まねすか」という活動を展開し、地域の問題に取り組んでいるのを確認できた。

地域から頼まれて始めた「スマホ・パソコンなんでも相談会」では、月の1回に高齢層を対象として、スマホやパソコンの使い方を教えている。山田氏は「A村の高齢者の方は、SNSを使えるのはごく一部で、新聞やラジオ、テレビのような昔から存続していた媒体を通じて情報を受け取っている。スマホへの苦手意識が存在し、安全・安心が一番である高齢者にとって、スマホは危険なものではないのかという意識が存在している」と述べた。それで、「ス

マホ・パソコンなんでも相談会」では、高齢者が持っているスマホへの苦手意識を取り払い、スマホに慣れた後にゆくゆく SNS での情報発信ができるようにしている。その結果、月の一回に 12 人くらいの住民たちが集まり、名簿には 30 人前後の会員が記されているという。

「おちゃっこ、飲まねすか」では、「村の人たちとお茶を飲むイベントを続けている。集落の住民たちとお茶を飲むイベントを介して人々が集まるのを目的としており、話し合う方がない一人暮らしをしている高齢者に話すの機会を作り上げている」と山田氏から述べられている。

従来、都市と比べて、田舎はコミュニケーションが密だと言われてきたが、「コロナ禍で、地域の寄り合い、飲み会のような集まりから話すのが段々なくなり人と人の繋がりが急速になくなっている」「集落のなかでも全く顔を合わせなくなることがある」と山田氏は述べていた。だが、感染対策を施し、参加者を限定した集落内のイベントによって、地域の問題に取り組んでいる様子が見て取れる。

このようなイベントは、「人づてのような直接的に顔と顔が繋がることによって、協力隊の活動が伝えられた」という。例えば、地域の住民から「やってください」と頼まれれば、「わかりました」と協力隊が受け入れる。その準備を行うことを通して、口コミの形で「誰々がこういうことをやるらしい」と噂が広がり、それが人と人で繋いでもらうことになる」と山田氏は述べていた。

山田氏の活動と成果から、当初自分が考えていた活動を優先するよりも、まずは受け入れ先の要望を聞き取ることや、受け入れ先のやりやすい方法に沿う交流を行うことによって、地域住民との信頼が構築されたと言える。コロナ禍の影響を受け、方法の違いはあるだろうが、相手の状況を聞き取りながら活動を設計していくことは、地域おこし隊の活動を検討するために重要だと言えよう。

## 5. まとめと今後の課題

本研究は、オンラインや新たな形での地域づくりの展開や、地域住民との信頼関係の構築方法を検討するために、Y 県 A 村の山田氏にインタビュー調査を行い、リアリティ・ショックをどのように克服するのかや、地域住民とどのように活動を交流したのかについて記述した。

本研究の結果から、山田氏はもともと行う予定だった活動が制限された代わりに、地域のことを知ることを優先し、地域の飲み会、会議の参加、住民との挨拶を行うことや、地域からの要求や地域の問題を解決するための活動を展開することで、地域住民からの信頼を得ていたことがわかった。そして、信頼を得る過程や、信頼を得たことで出会えた人からの手合いによって、自身のリアリティ・ショックも乗り越えていることがわかった。

コロナ禍が 5 類感染症に移行された 2023 年現在、山田氏は地域住民や県外から来た観光客を対象としたフォトコンテストである「A 村写真展」を開催している。コロナ禍で小規模となった A 村の伝統イベントのお祭りも例年通りの規模で開催するような活動が展開

されており、関係人口コーディネーターとしての業務が増えつつあることが確認されている。こういった活動がコロナ禍で培ってきた信頼関係が活かされているのであろう。

本研究は、個人のインタビューから具体的な状況を描きだしたことに意義があると考えられる。だが、A村の山田氏は、コロナ開始から1年後の赴任であったために、コロナ禍直後の状況は分からず、対面でのやりとりが非常に厳しかった状況のことは検討できなかった。この点については、新たに検討が必要であろう。

また、本研究は人口が非常に少ないところで活動している隊員のインタビューであったが、他の隊員も同様の方法であるとは限らない。個々人が経験するリアリティ・ショックの共通点と相違点を把握する必要があると考えられる。

### 謝辞

本研究のために、たくさんの時間お話をいただき、A村の様子も紹介して下さった山田氏に心からのお礼を申し上げます。また、1年間の授業で浜田典子先生からご指導をいただき、本研究に関する内容の作成や修正ができたこともあり、最後まで論文の執筆ができたことに心からのお礼を申し上げます。

### 注

(1) 山田氏によると、「移住人口」はA村に移住する人を指し、観光として来る人々を「交流人口」、「関係人口」とは、A村について知っている人を指すという。

### 参考文献

- (1) 増田寛也 (2014) 「地域消滅」中公新書
- (2) 柴崎、浩平 (2017) 「地域おこし協力隊にみる地域への定着プロセスとその展望」35 - 48
- (3) 総務省 (2021) 「令和3年版 情報通信白書」153 - 158
- (4) Y県A村 (2021) 「A村過疎地域持続的発展計画」1 - 3
- (5) 総務省 (2022) 「令和4年度 地域おこし協力隊の隊員数等について」
- (6) 田口太郎 (2018) 「地域おこし協力隊の成果と課題、今後の方向性」158 - 167
- (7) 小林和彦 (2020) 「コロナ禍を経てオンラインで変化する地域の現場から - その時その場所で携わるプロジェクトを通じて見たこと、感じたこと、考えること - 」 「農村計画学会誌」124 - 136
- (8) 畠田千鶴 (2022) 「地域おこし協力隊の強化書」ビジネス社
- (9) 田口太郎 (2021) 「コロナ禍で期待される地域おこし協力隊の役割 - 小さなコミュニケーションから大きなネットワークへ」 「地域づくり 2021年4月号」2 - 5